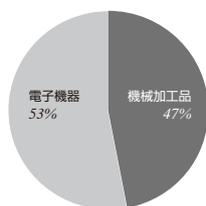
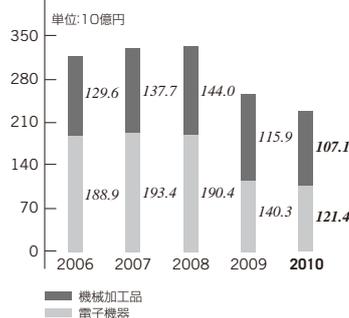


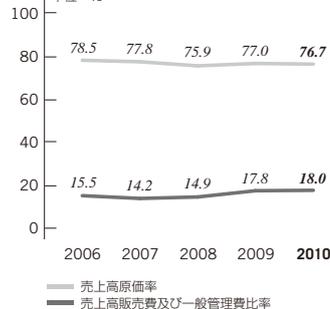
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率  
売上高販売費及び一般管理費比率



### 売上高

当会計年度の売上高は228,446百万円と前会計年度に比べ27,717百万円(△10.8%)の減収となりました。

当会計年度の日本経済は、2008年に米国に端を発した金融危機の影響により、年度前半は厳しい状況が続きましたが、年度後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前会計年度に比べ、年度前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動(円高)等により売上高が減少しました。

### 売上原価

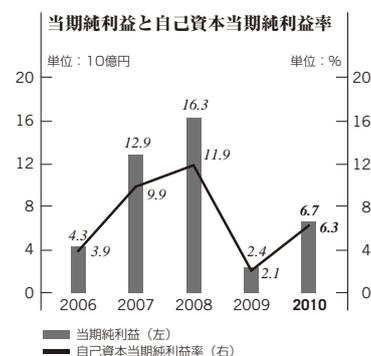
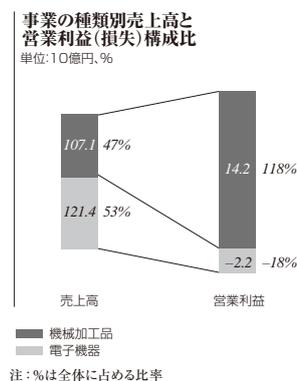
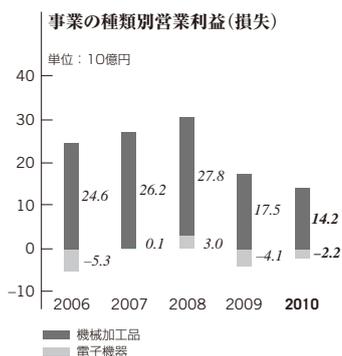
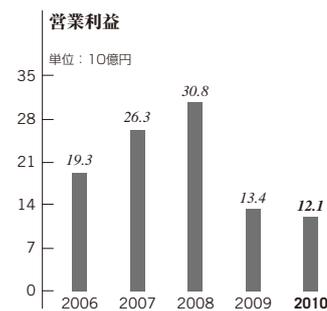
当会計年度の売上原価は175,286百万円となり、前会計年度に比べ21,852百万円(△11.1%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.3ポイント低下して76.7%となりました。徹底したコスト削減、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響、原材料価格(鋼材)の下落により、売上原価は前会計年度に比べ減少しました。

### 販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は41,101百万円となり、前会計年度に比べ4,518百万円(△9.9%)減少しました。売上高比率では前会計年度に比べ0.2ポイント上昇して18.0%となりました。徹底した経費削減に努めたことと、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響により、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
売上原価	175,286	197,138	253,710	257,644	249,935
売上高原価率	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%	78.5%
売上総利益	53,160	59,025	80,721	73,378	68,511
販売費及び一般管理費	41,101	45,619	49,959	47,113	49,242
売上高販売費及び一般管理費比率	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%	15.5%



## 営業利益

当会計年度の営業利益は12,059百万円となり、前会計年度に比べ1,347百万円(△10.0%)の減益となりました。前会計年度終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、年度前半には利益的に厳しい状況が続きました。年度後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しましたが、年度全体では減益となりました。売上高営業利益率は5.3%と前会計年度から0.1ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

## その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は2,798百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,774百万円費用・損失が減少しました。支払利息は世界的に金利水準が低下した結果、1,898百万円と前会計年度に比べ748百万円減少しました。その他、主なものは、製品補償損失の511百万円及び固定資産売却損益及び除却損212百万円であり、工場閉鎖等で大きな損失を計上した前会計年度に比べ大幅に減少しました。

## 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は9,261百万円となり、前会計年度に比べ2,427百万円(35.5%)の増益となりました。

## 法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,051百万円、法人税等還付税額として△1,912百万円、法人税等調整額として110百万円を計上したため、法人税等合計は2,249百万円となり、前会計年度に比べ1,974百万円の減少となりました。実効税率は税金等調整前当期純利益の増加、受取配当金の益金不算入の影響等により、前会計年度の61.8%から24.3%へと改善しました。

## 少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は350百万円となり、前会計年度に比べ180百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによります。

## 当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は6,662百万円となり、前会計年度に比べ4,221百万円(172.9%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は17.20円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の6.18円から11.02円増加しました。

## 利益

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
営業利益	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269
売上高営業利益率	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)	(9,649)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	12,862	4,257
売上高当期純利益率	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	17.20	6.18	40.86	32.23	10.67
自己資本当期純利益率	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%
総資産当期純利益率	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%

## 財政状態

### 財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。不透明な金融情勢による金融リスクや金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進めた結果、当会計年度末におけるネット有利子負債は96,893百万円となり、中期的目標であった1,000億円水準を達成しました。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

#### 当社格付

2010年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

### 設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 5,529百万円、電子機器事業 5,552百万円で、総額 11,081百万円、前会計年度に比べ9,101百万円(△ 45.1%)の減少となりました。

機械加工品事業での主なものは、タイ、中国、シンガポール、及び米国におけるベアリング等の合理化対応設備、及びピボットアッセンブリーの増産対応設備等であります。電子機器事業での主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、電子機器及び部品関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 323百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 316百万円を含んでおります。

設備投資につきましては、世界同時不況による世界的な需要の急減という環境変化に対応して、効率的な投資の実施に努めてまいりましたが、世界的な需要回復の進展を受け、今後は成長事業において積極的な拡大投資を行ってまいります。次会計年度の設備投資は、300億円を計画しており、主にピボットアッセンブリーやスピンドルモーター、液晶用LEDバックライト、ボールベアリングにおける増産投資などを予定しております。

### 配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ5,165百万円（41.3%）増加し、17,675百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,408百万円の収入で前会計年度に比べ6,656百万円（△18.0%）収入が減少しました。これは、生産の増加に伴い仕入債務が6,571百万円と前会計年度に比べて21,220百万円増加し、税金等調整前当期純利益も9,261百万円と前会計年度に比べ2,427百万円収入が増加したものの、売上債権の増加額は△9,574百万円（△は増加）と前会計年度に比べて29,719百万円収入が減少し、減価償却費も21,140百万円と前会計年度に比べて2,848百万円減少したことが主な要因です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

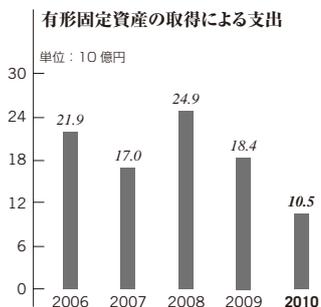
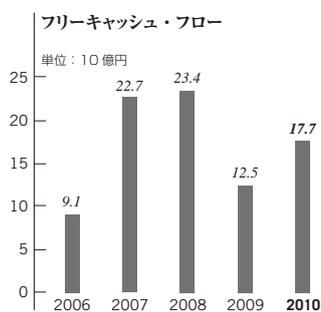
投資活動によるキャッシュ・フローは、12,733百万円の支出と前会計年度に比べ11,821百万円（△48.1%）の減少となりました。これは、前会計年度に行った連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出7,265百万円が当会計年度ではなかったことと、有形固定資産の取得による支出が10,495百万円と前会計年度に比べて7,934百万円減少したことが主な要因です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,118百万円の支出で前会計年度に比べ13,143百万円（188.5%）の増加となりました。これは、借入債務の純減少額が14,128百万円と前会計年度に比べて17,336百万円減少したことが主な要因です。

### 現金及び現金同等物

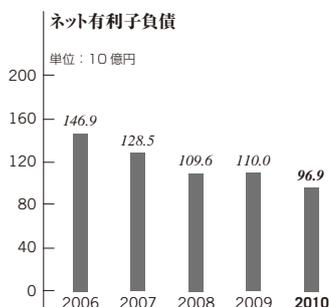
フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を下回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。



### フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 30,408	¥ 37,064	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)
うち有形固定資産の取得による支出	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)	(21,897)
フリーキャッシュ・フロー	17,675	12,510	23,432	22,722	9,117

## 資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ7,429百万円（△2.6%）減少の277,967百万円となりました。その主な要因は、設備投資抑制による有形固定資産の減少、たな卸資産の減少、自己株式の取得及び海外関係会社の資産の為替換算による目減りです。

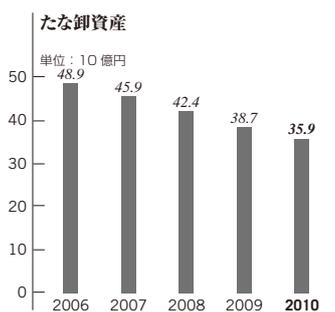
純資産合計は108,381百万円となり、自己資本比率は38.5%と前会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ13,102百万円（△11.9%）減少の96,893百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前会計年度末より減少し0.9倍となりました。

### 資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ3,040百万円減少し24,855百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、売上高の増加により前会計年度末に比べ8,829百万円増加の52,184百万円となりました。たな卸資産は、販売好調による在庫の減少、全社的な在庫削減努力により、前会計年度末に比べ2,825百万円減少し、35,912百万円となりました。繰延税金資産（短期）は5,779百万円と前会計年度末に比べ2,635百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ8,305百万円（6.8%）増加し、130,004百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ11,178百万円(△ 8.3%)減少し、124,228百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は10,495百万円となり、減価償却費は21,140百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,210百万円(△ 18.6%)減少し9,672百万円となりました。

投資その他の資産は、優先株式の取得等の増加により投資有価証券が1,196百万円増加、繰延税金資産(長期)が3,056百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ2,346百万円(△ 14.3%)減少し、14,063百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,734百万円(△ 9.6%)減少し、147,963百万円となりました。

### 負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ6,800百万円増加し、16,464百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて7,235百万円減少し、51,655百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、9,000百万円減少し、13,100百万円となりました。一方、社債のうち10,000百万円が流動負債に振り替えられました。これらにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ9,351百万円(△ 8.3%)減少し、102,961百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入により前会計年度末に比べ1,745百万円増加し、58,645百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ303百万円(0.5%)増加し、66,625百万円となりました。

### 純資産

当会計年度末の純資産合計は、自己株式が3,315百万円増加したものの利益剰余金が5,330百万円増加したため、前会計年度末に比べ1,619百万円(1.5%)増加し、108,381百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ499百万円(50.6%)増加し、1,485百万円となりました。

### 資産、負債及び純資産

単位: 百万円

3月31日現在	2010	2009	2008	2007	2006
総資産	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
現金及び現金同等物	24,855	27,895	23,281	21,731	24,385
定期預金	1,652	—	—	—	—
流動資産	130,004	121,699	148,117	156,059	153,564
たな卸資産	35,912	38,737	42,401	45,904	48,914
流動負債	102,961	112,312	118,321	131,155	150,886
運転資本	27,043	9,387	29,796	24,905	2,678
有利子負債	123,400	137,890	132,852	150,261	171,272
ネット有利子負債	96,893	109,995	109,571	128,530	146,887
純資産	108,381	106,762	131,730	142,558	118,209
自己資本比率	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%
D / Eレシオ	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍	1.5倍
ネットD / Eレシオ	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍	1.2倍
1株当たり純資産(円)	279.87	271.93	327.25	356.75	294.65

注: 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。